

事務事業評価シート

評価年度	令和元年度	対象事業年度	平成30年度
------	-------	--------	--------

所属・担当者氏名	保健部 地域包括支援課 支援係 杉村 直行	評価責任者 (担当課長)	地域包括支援課長 山本 歩未
----------	-----------------------	--------------	----------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	指定介護予防事業	② 整理番号	02060301-003
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	心豊かな市民・教育・福祉	
	節	安心と健康、生きがいのある福祉社会の実現	
	項	高齢者福祉の充実	
	号	高齢者の健康で自立した生活づくり	
④ 関連する個別計画	第7期介護保険事業計画	⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	介護保険法・大和高田市地域包括支援センター設置規則		

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	利用者が可能な限り居宅において、その有する能力に応じた日常生活を営むことができるように環境整備を図るため。
② 対象 (誰・何を対象として)	<ul style="list-style-type: none"> ・大和高田市の介護保険第1号被保険者及び介護保険第2号被保険者で、要支援1または要支援2の認定を持つ者 ・大和高田市内の住所地特例施設に入所している要支援1または要支援2の認定を持つ者
③ 手段 (どのようなやり方で)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活支援総合事業(訪問型サービスA、通所型サービスA、短期集中型サービスC、一般介護予防事業)や介護予防サービスによる訪問入浴、訪問リハビリテーション、訪問看護、通所リハビリテーション、短期入所、福祉用具貸与、住宅改修を活用した適切なサービス計画を作成し、サービス提供が確保されるようサービス事業所との連絡調整、その他便宜を図る。
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の自立支援及び重度化予防と介護保険サービスの適正な利用 ・高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自立した生活を送ることができるような支援体制

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移 ※概算人件費は「人件費計算シート」による (単位：千円,人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 直接事業費				15,510	(予算) 21,561
② 概算人件費				(3.06) 9,615	
(関与比率) 一般職員				(0.46) 3,239	
(関与比率) 嘱託職員				(2.30) 5,872	
(関与比率) 臨時職員				(0.30) 504	
③ 合計 (① + ②)				25,125	
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)				25,047	(当初予算)
⑤ 一般財源 (③ - ④)				78	

4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	① 指定介護予防支援事業利用者	事業利用者延べ人数				新規172 継続5,299 人
	②					
成果指標	① 指定介護予防ケアプラン報酬費	指定介護予防ケアプラン報酬費歳入				25,047,752 円
	②					
効率指標	①					
	②					

5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	市内の65歳以上の高齢者人口は全体の約30%であり、今後も増加傾向である。高齢者の自立支援や介護予防の取り組み及び介護保険サービスの適正な利用のためには行政機関の関与は妥当である。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	B	高齢者人口の増加と共に、利用者人数や指定介護予防ケアプラン報酬費は年々増加しているが、単純に成果には結びつかない。サービス利用の内容も精査し、適正な利用に結び付ける必要がある。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	B	介護保険法に基づいた支出になっているが、今後も同様に利用者が増加すると給付費も併せて増加するため介護予防の普及啓発により、コストの削減に努める必要がある。利用者負担は所得に応じて発生している。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善・見直しの内容（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）
B	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後さらに、自立支援の観点をもったプランニング、保険外サービスの活用や社会資源の有効活用に向けての地域アセスメントを図れるよう努め、高齢者の自立支援及び、重度化予防と介護保険サービスの適切な利用に努める。また、コスト削減の面からも、介護予防の普及啓発に努める。

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善内容・改善計画（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）